

(参考資料6)

令和7年9月30日
時点の住民票所
在市区町村にご
提出ください。
※令和7年10月1
日以後令和8年3
月31日までに出
生した児童に係
る児童手当の受
給者、又は令和7
年10月1日以後
令和8年3月31
日までに離婚等
により新たに児
童手当の受給者
となった場合は
、当該児童手当
の認定を行った
時点における住
民票所在市区町
村にご提出くだ
さい。

児童手当を受給
する方のお名前
を記入してくだ
さい。

手当の対象児童
の数を記入して
ください。対象児
童の数は「2. 対
象児童」に記入
された児童の数
になります。

(表)

記載要領

令和7年9月30日時点の住民票所在市区町村

※令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方は、当該児童手当の認定を行った時点における住民票所在市区町村

市区町村長殿

市区町村
受付印

プルダウンから選択してください
(* 選択できる内容を表記しています)
自動計算します。

1. 申請・請求者

記入日

令和〇年〇月〇日

(フリガナ)

氏 名

性別

生年月日

申請・請求者の現住所

カスミ タロウ

男・女

明治・大正・昭和・平成

〇 年 〇 月 〇 日

〇〇市××丁目△△番地

電話 111 (111) - 1111

* 記名押印に代えて署名することができます。

※裏面の事項(1)~(6)に誓約・同意の上、申請します。

所属庁

申請・請求者の住所 (令和7年9月30日時点の住民票所在地)

内閣府

〇〇市▲▲丁目□□番地

※令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方は、当該児童手当の認定を行った時点における住民票所在地

※申請者が公務員ではない場合、又は公務員であって現住所と同じ場合は記入不要

2. 対象児童

次の(1)又は(2)に該当する支給対象児童について記入してください。

(1) 令和7年9月分(令和7年9月に出生した児童については、令和7年10月分)に出生した児童

(2) 令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生した児童

No.

(フリガナ)

氏 名

続柄

性別

生 年 月 日

同居・別居
の別

住所(別居の場合のみ記入)

1

カスミ イチロウ

子

男・女

平成・令和

〇 年 〇 月 〇 日

同・別

2

カスミ ハナコ

子

男・女

平成・令和

〇 年 〇 月 〇 日

同・別

〇〇市▲▲丁目□□番地

3

男・女

平成・令和

年 月 日

同・別

4

男・女

平成・令和

年 月 日

同・別

5

男・女

平成・令和

年 月 日

同・別

※同居・別居の別については令和7年9月30日時点(令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方は、当該児童手当の認定を行った時点)の状況を選択してください。

3. 申請額・請求額

対象児童数 2 人

申請額・請求額 40,000 円

※対象児童1人につき2万円になります。

対象児童数を入力すると×2万円で自動計算します。

公務員児童手当受給状況証明欄(申請者が公務員の場合)

※この欄は、所属庁が記入しますので、申請・請求者は記入しないでください。

証明欄 附番

申請・請求内容等は相違なく、上記の申請・請求者は、上記 〇 人の対象児童に係る児童手当の受給者であること等について証明します。

令和 年 月 日

証明者

印

(証明事務担当
担当課(室)・担当係
電話番号)

(裏面も確認してください。)

(日本産業規格A列4番)

申請者が公務員の場合は、この欄は所属庁が記入しますので申請・請求者は記入しないでください。

